

平成21年 寒川町議会要覧



神奈川県高座郡寒川町議会

寒川町民憲章

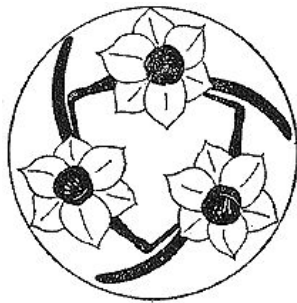
昭和55年11月1日制定

寒川は、相模川のほとり、水とみどりに恵まれた自然と、歴史と伝統にはぐくまれた文化のあるまちです。

わたくしたちは、このまちを愛し、限らない発展をねがって、ここに町民憲章を定めます。

1. 水とみどりを大切にし、住みよいまちをつくりましょう。
1. ゆずりあい、力をあわせ、助けあいましょう。
1. きまりを守り、だれにも迷惑をかけないようにしましょう。
1. 元気で働き、幸せな家庭をつくりましょう。
1. 学びあい、明るい豊かな心を育てましょう。

○ 町の花 「すいせん」



○ 町の木 「もくせい」



○ 町の鳥 「ダイサギ」



沿 革

■ 位置と地勢

本町は、神奈川県中央部を流れる相模川の河口から上流約6kmの左岸に位置し、湘南の一角を占めています。

町域面積は1,342haで東西2.9km、南北5.5kmと南北に長く、首都圏50km・横浜30km圏にあり、東は藤沢市に、西は相模川を隔てて平塚市に、南は茅ヶ崎市に、北は海老名市と厚木市にそれぞれ接しています。標高は約5～27mで、おおむね平坦な地形をなし東部は相模野台地の南西部に位置し、そのほかは相模川、目久尻川、小出川によって形成された沖積低地となっています。

気候は温暖であり、首都圏の分散化にともなう産業や居住地として発展しています。

■ あゆみ

明治22年に当時の11ヶ村が合併して寒川村となり、昭和15年11月に町政を施行して寒川町となり、その後、昭和30年7月に相模川沿岸の中郡大野町の一部を編入しました。

昭和30年代半ばからの高度成長期に伴い、町内にも相模川沿岸を中心に工場が相次いで進出し、合わせて宅地開発が急速に進行したことから人口が急増しはじめ、現在では人口約4万7千人と神奈川県内では最も人口の多い町となりました。

こうした都市化の波を受けて、農業では専業農家が大幅に減少してきましたが、イチゴなどの施設園芸やスイートピー・カーネーションなどの花き栽培などが行われるようになりました。

町内を南北方向に走るJR相模線は、大正10年に敷設されたものですが、平成3年3月には電化されてスピードアップし、運行本数も増えたことで、町民の足としてより便利になりました。

平成3年には県道相模原茅ヶ崎線の寒川地下道の開通、平成10年には湘南銀河大橋が開通するなど道路網も着々と整備されています。

また、平成10年に行われた神奈川県国体に合わせ総合体育館の建設とさむかわ中央公園が完成し、町民の憩いの場となっています。

平成18年11月には、寒川総合図書館・文書館を開館し、新たな寒川の文化・情報発信拠点として大いに期待が寄せられています。

現在、町の西部に首都圏中央連絡自動車道の一環となるさがみ縦貫道路が相模川に沿って工事が進められており、町内には南北2ヶ所のインターチェンジが計画されています。また、平成8年度に神奈川県が中心となって東海道新幹線の新駅誘致の一本化に向けて期成同盟会が設立され、本町も期成同盟会の一員として新駅設置の要望をしてまいりました。翌平成9年11月には、この期成同盟会において東海道新幹線新駅誘致地区を本町

寒川町核兵器廃絶平和都市宣言

わが国は世界唯一の核被爆国であり、核兵器の廃絶と世界の恒久平和は、全国民共通の願いである。

しかしながら、地球上には多くの核兵器が貯えられ更に増強の傾向にある。

寒川町は、このような現状を踏まえ、国是である非核三原則の順守と、すべての核兵器の廃絶を強く訴え、恒久的な世界平和を願い、ここに核兵器廃絶平和都市となることを宣言する。

昭和60年6月13日

健康都市宣言

健康は、生きがいのある充実した生活を送るうえで、最も重要で基本的な条件である。

高齢化社会の進展、生活様式の変化に伴い、豊かで住み良い生活環境の確保と健康づくりを積極的に進めていくことが重要である。

寒川町は、このような現状を踏まえ、町民一人ひとりが生涯を通じて健全な心と体を育てることにつとめ、明るく幸せな生活を送ることをねがい、ここに「健康都市」とすることを宣言する。

昭和62年9月28日

寒川町環境宣言

わたくしたちのまち寒川は、豊かな恵みをもたらす相模川とともに緑豊かなまちとして、発展をつづけてきました。

この豊かな自然の恵みを守り育て、よりよい環境を子や孫に引き継いでいくことは、今に生きるわたくしたちの責務であります。

今日、自然環境は、地球的規模で破壊が進み、わたくしたちの生活に深刻な影響を与えています。

わたくしたち寒川町民は、自らも自然の一員であることを自覚し、町、町民、事業者が一体となり、地球環境にやさしいまちづくりに取り組むことをここに宣言いたします。

平成5年3月26日

【 1 】 町 の 概 要

町 制 施 行 年 月 日	昭 和 1 5 年 1 1 月 1 日
人 口 (H 2 1 . 4 . 1 現 在)	4 7 , 7 1 2 人
男	2 4 , 2 9 2 人
女	2 3 , 4 2 0 人
世 帯 数 (H 2 1 . 4 . 1 現 在)	1 7 , 9 4 1 世 帯
面 積	1 , 3 4 2 ha
規 模	ひ ろ が り 東 西 2 . 9 3 7 k m 南 北 5 . 4 8 0 k m
産 業 別 就 業 人 口 (平 成 1 7 年 国 勢 調 査)	第 1 次 産 業 5 4 7 人 第 2 次 産 業 9 , 1 0 0 人 第 3 次 産 業 1 4 , 3 5 7 人

【 2 】 町 の 職 員 数 (平 成 2 1 年 4 月 1 日 現 在) 「 単 位 : 人 」

部 局 名	定 数	現 員 数
1 町長の事務部局の職員	248	227 (再任用2人含まず)
2 教育委員会	事務部局の職員	33
	学校、その他の教育機関の職員	47
3 選挙管理委員会の事務部局の職員	2	1
4 監査委員の事務部局の職員	3	2
5 農業委員会の事務部局の職員	2	2
6 消防機関の職員	53	50
7 議会の事務部局の職員	6	5
計	394	352

【 3 】 町 の 財 政 状 況

予	21年度 一般会計	予算額	141 億	4,100 万	0 千円	(対前年度伸率	2.8%)
		歳入 町税	87 億	2,852 万	9 千円	(構成比	61.7%)
		町債	11 億	8,832 万	6 千円	(〃	8.4%)
		歳出 人件費	33 億	6,060 万	4 千円	(〃	23.8%)
		物件費	25 億	6,274 万	4 千円	(〃	18.1%)
		普通建設事業費	24 億	1,269 万	4 千円	(〃	17.1%)
算	21年度 特別会計	国民健康保険事業	51 億	4,499 万	2 千円	(対前年度伸率	0.3%)
		老人保健事業		2,887 万	0 千円	(〃	△ 91.7%)
		後期高齢者医療事業	5 億	8,487 万	2 千円	(〃	11.6%)
		下水道事業	16 億	8,593 万	7 千円	(〃	1.7%)
		介護保険事業	20 億	9,371 万	0 千円	(〃	8.6%)
		(仮称)健康福祉総合センター用地取得事業		8,892 万	2 千円	(〃	皆増)
総 計		2 3 7 億 6 , 8 3 0 万 3 千円 (対前年度伸率 1 . 8 %)					

決 算	19年度 一般会計	歳入総額	152 億	594 万	1 千円	(対前年度伸率	△ 0.4%)		
		歳出総額	142 億	6,082 万	8 千円	(対前年度伸率	△ 0.6%)		
		実質収支額	7 億	7,793 万	1 千円	(対前年度伸率	△ 2.3%)		
	19年度 特別会計	国民健康保険事業	歳入総額	50 億	2,781 万	6 千円	(対前年度伸率	6.6%)	
		歳出総額	49 億	9,109 万	2 千円	(対前年度伸率	9.6%)		
		実質収支額		3,672 万	4 千円	(対前年度伸率	△ 77.6%)		
		老人保健事業	歳入総額	22 億	2,044 万	2 千円	(対前年度伸率	0.2%)	
		歳出総額	22 億	4,081 万	6 千円	(対前年度伸率	1.3%)		
		実質収支額		△ 2,037 万	4 千円	(対前年度伸率	△ 642.0%)		
		下水道事業	歳入総額	16 億	8,774 万	8 千円	(対前年度伸率	4.2%)	
		歳出総額	16 億	5,156 万	9 千円	(対前年度伸率	4.4%)		
		実質収支額		3,559 万	2 千円	(対前年度伸率	△ 6.2%)		
		介護保険事業	歳入総額	18 億	5,056 万	8 千円	(対前年度伸率	6.4%)	
		歳出総額	17 億	176 万	1 千円	(対前年度伸率	4.1%)		
		実質収支額	1 億	4,880 万	7 千円	(対前年度伸率	46.8%)		
		総 計	歳入総額	2 5 9 億 9 , 2 5 1 万 6 千円					
			歳出総額	2 4 8 億 4 , 6 0 6 万 5 千円					

【 4 】 指数等（ 1 9 年度決算数字）

財政力指数	1.253	（ 前年度	1.218 ）
経常収支比率	87.1%	（ 前年度	87.4% ）
公債費比率	8.5%	（ 前年度	9.7% ）
自主財源・依存財源割合			
自主財源	75.7%	（ 前年度	71.4% ）
依存財源	24.3%	（ 前年度	28.6% ）
健全化判断比率（ 1 9 年度比率）			
①実質赤字比率	—	（ 早期健全化基準	13.26% ）
	(△7.4%)	（ 財政再生基準	20.0% ）
②連結実質赤字比率	—	（ 早期健全化基準	18.26% ）
	(△9.3%)	（ 財政再生基準	40.0% ）
③実質公債費比率	5.2%	（ 早期健全化基準	25.0% ）
		（ 財政再生基準	35.0% ）
④将来負担比率	72.5%	（ 早期健全化基準	350.0% ）
資金不足比率	—	（ 早期健全化基準	20.0% ）
ラスパイレス指数	98.7	（ 平成20年4月1日現在	）
高齢化率	18.83%	（ 平成21年4月1日現在	）

【 5 】 土地利用の状況

（平成 2 0 年 1 月 1 日現在）[単位：ha]

農 地		宅地	山林・原野	雑種地	その他	計
田	畑					
110	195	491	16	130	400	1,342

市街化区域 698 ha (52.0%)

市街化調整区域 644 ha (48.0%)

【 6 】 議員定数

平成 2 1 年 4 月 1 日現在

法 定 数	条 例 定 数	現 員 数
26 人	18 人	18 人

【 7 】 年齢別・当選回数別

() 内は女性[単位：人]

	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回
80歳代									1
70歳代									
60歳代		1 (1)	2		1 (1)	1			
50歳代		2 (1)	1	2	1 (1)				
40歳代	3 (2)	1	2						
計	3 (2)	4 (2)	5	2	2 (2)	1			1

【 8 】 党・会派別議員数

() 内は女性[単位：人]

党派 会派	党派	自 由		日 本		神 奈 川		計
	公明党	民主党	民主党	共産党	社民党	ネットワーク 運 動	無所属	
新生クラブ							2	2
公明党	4 (2)							4 (2)
民主クラブ			1		1 (1)			2 (1)
日本共産党				3 (2)				3 (2)
民社クラブ							2	2
湘風クラブ		1					3	4
無会派						1 (1)		1 (1)
計	4 (2)	1	1	3 (2)	1 (1)	1 (1)	7	18 (6)

【 9 】 委 員 会 及 び 各 所 掌 事 務

○ 常 任 委 員 会 名 称 及 び 委 員 数

名 称	委 員 数
総務常任委員会	10 人
文教福祉常任委員会	10 人
建設経済常任委員会	10 人

○ 常 任 委 員 会 所 掌 事 務

名 称	所 掌 事 務
総 務 常 任 委 員 会	1 企画政策部及び総務部の所管に関する事項 2 会計課の所管に関する事項 3 消防本部、消防署、消防団の所管に関する事項 4 選挙管理委員会の所管に関する事項 5 監査委員の所管に関する事項 6 固定資産評価審査委員会の所管に関する事項 7 その他、他の常任委員会の所管に属さない事項
文 教 福 祉 常 任 委 員 会	1 健康福祉部の所管に関する事項 2 教育委員会の所管に関する事項
建 設 経 済 常 任 委 員 会	1 町民環境部及び都市建設部の所管に関する事項 2 農業委員会の所管に関する事項

○ 議会運営委員会委員数及び所掌事務

議会運営委員会	9人以内
---------	------

1 議会の運営に関する事項
2 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項
3 議長の諮問に関する事項

○ 特別委員会名称及び委員数

名 称	委 員 数
寒川駅周辺整備対策特別委員会	8人
東海道新幹線新駅対策特別委員会	9人

○ 特別委員会所掌事務

寒川駅周辺整備対策特別委員会	寒川駅周辺整備計画の調査研究
東海道新幹線新駅対策特別委員会	東海道新幹線新駅周辺のまちづくり及びJR相模線の複線化に係わる調査研究

【 1 0 】 任期

議長・副議長	2年（申し合わせ）
常任委員	2年（委員会条例）
議会運営委員	2年（委員会条例）
特別委員	原則的に委員会解散時まで

【 1 1 】 報 酬 等

議 長 (月額)	442,000 円
副 議 長 (月額)	366,000 円
議 員 (月額)	339,000 円
町 長 (月額)	859,000 円
副 町 長 (月額)	697,000 円
教 育 長 (月額)	640,000 円
監 査 委 員 (月額)	143,300 円
議 会 選 出 監 査 委 員 (月額)	87,000 円

【 1 2 】 費 用 弁 償

平成 2 1 年 4 月 1 日 改 正

本 会 議	委 員 会	視 察
0 円	0 円	0 円

【 1 3 】 視 察 旅 費 (平 成 2 1 年)

常 任 委 員 会	
1 人 当 た り (年 額)	100,000 円

【 1 4 】 政 務 調 査 費

政 務 調 査 費 交 付 額	
1 人 当 た り (年 額)	240,000 円

※ 収 支 報 告 書 に は、領 収 書 を 添 付 し 提 出

【 1 5 】 議 会 運 営

議 案 配 布	議会招集日の3日前	
一 般 質 問	通告書の受付及び期限	定例会初日の1日間
	通 告 の 内 容	要旨を箇条書き
	質 問 順 位	通告順
	質 問 回 数	制限していない
	質 問 時 間	30分
		※平成20年第1回定例会から実施
	質 問 者 数	制限していない
日 数	1会期2日間	
議 案 審 査	人 事 案 件	委員会付託を省略して、本会議で採決
	条例等一般議案	本会議で質疑後、所管の各常任委員会に付託
	予 算 ・ 決 算	補正予算は委員会付託を省略 当初予算・決算は本会議で質疑後、特別委員会を設置し、当該委員会に付託

【 1 6 】 定例会・臨時会開催状況

[平成 20.1.1～12.31]

		会 期 日 数			
		本 会 議 日 数	休 会 日 の 委 員 会 日 数	そ の 他 の 休 会 日 数	計
定 例 会	一 回 3 月	4 日	9 日	17 日	30 日
	二 回 6 月	4 日	4 日	9 日	17 日
	三 回 9 月	4 日	9 日	16 日	29 日
	四 回 12 月	4 日	4 日	8 日	16 日
	計	16 日	26 日	50 日	92 日
臨 時 会		1 日	—	—	1 日
年 間 計		17 日	26 日	50 日	93 日

【 1 7 】 付議件数

[平成 20.1.1～12.31]

区 分	提 出 者 別 ・ 種 類 別										
	町長提出						委員会提出・議員提出				
	条 例	予 算	決 算	そ の 他 事 件	専 決 処 分	法 一 七 九 条	計	条 例	意 見 書	決 議	規 則 そ の 他
定例会	28	24	5	28	3	88	4	20	0	2	26
臨時会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
計	28	24	5	28	3	88	4	20	0	3	26

【18】 会議録・議会広報

会 議 録	定例会・臨時会	全文記録し反訳を委託し、印刷は事務局で行う 平成19年から会議録検索システムを導入
	常任委員会	全文記録（反訳を委託）
	特別委員会	全文記録（反訳を委託）
議 会 広 報 (さむかわ議会だより)	発行回数	年4回（昭和47年6月20日創刊）
	編集体制	議員と事務局共同型
	発行経費	平成21年度1,941千円（60,000部）
	配 布	全戸配布
議 会 放 映	本 会 議	インターネットによる生中継及び録画中継 平成20年第3回定例会より導入

【19】 議会費予算（平成21年度）

[単位：千円]

区分	報酬	給料	職員手当等	共済費	賃金	報償費
予算額	74,784	21,561	48,911	20,098	269	70

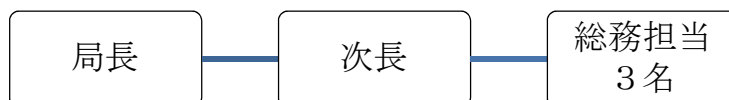
旅費	交際費	需用費	役務費	委託料	使用料及び 賃借料
2,150	520	3,794	219	5,962	852

備品購入費	負担金補助 及び交付金
96	5,745

議会費計
185,031

【20】 議会事務局の組織・構成

職員数 定数6名 現員5名



平成 2 1 年 寒川町議会要覧

発行日 . . . 平成 2 1 年 4 月

編集発行 . . . 寒川町議会事務局

〒 253-0196

神奈川県高座郡寒川町宮山 165

T E L 0 4 6 7 - 7 4 - 1 1 1 1

F A X 0 4 6 7 - 7 4 - 9 1 4 1

ホームページアドレス

<http://www.town.samukawa.kanagawa.jp/about/gikai/index.html>

メールアドレス

gikai@town.samukawa.kanagawa.jp